

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	57,032	74,168	134,351
経常利益	(百万円)	2,476	4,890	9,514
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,770	3,917	7,948
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,190	5,969	13,916
純資産額	(百万円)	110,910	119,141	115,200
総資産額	(百万円)	171,740	191,440	182,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.81	23.96	48.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.2	59.8	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,533	7,782	14,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,361	1,678	7,561
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,596	991	7,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,283	34,915	27,524

回次		第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.37	18.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の景気は堅調に推移し、欧州では総じて持ち直しの動きが続きました。中国経済は弱含みで推移し、アジアの新興諸国に於ける経済は足踏み状態が続きました。

わが国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、総じて弱めの動きとなりました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は堅調に推移いたしました。欧州市場では回復傾向で進みましたが、力強さを欠く展開が続きました。中国市場では電気・精密分野の需要に大きな伸びが見られ、自動車関連や一般機械に於いては緩やかな回復に留まりました。国内市場は、消費増税後の落ち込みは限定的となる中、政府の投資促進策の後押しがあり、工作機械市場は好調に推移いたしました。

このような状況の下、当グループは引き続き「グローバル70」の指針を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大を図ってまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、「第12回中国国際工作機械・工具展（CIMES 2014）」、「第16回ソウル国際工作機械展覧会（SIMTOS 2014）」に出展するなど、新興国に於けるオークマブランドの浸透を図りました。米国では国際見本市「IMTS2014」に出展し、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を強力にアピールし、受注・売上の拡大に努めました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高精度、高機能、高付加価値な新商品開発を進め、門形マシニングセンタMCR-Cが「第44回機械工業デザイン賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞し、5軸制御マシニングセンタMU-6300Vがドイツに於いて「MM Award」（Maschinen Markt社）を受賞いたしました。また、機械・電気・情報・知能化技術を融合した新技術開発に継続的に取り組み、加工能率と精度の向上をもたらす知能化技術の開発に対し、「平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞 開発部門）」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、本社新工場（ドリームサイト1）に於ける、多品種少量での高効率生産とリードタイム短縮の取り組みを一段と強化いたしました。台湾工場では、自動化対応工作機械の技術・生産の強化、生産機種の拡充を図ってまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における連結受注高は823億35百万円（前年同四半期比15.0%増）、連結売上高は741億68百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益は49億52百万円（前年同四半期比136.4%増）、経常利益は48億90百万円（前年同四半期比97.5%増）、四半期純利益は39億17百万円（前年同四半期比121.2%増）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

世界経済が緩やかな回復基調で推移する中、国内では、消費税率引き上げ後の景気の落ち込みは限定的となりました。工作機械需要は、政府の設備投資促進策の後押しもあり、自動車関連を中心に好調に推移しました。

業績につきましては、売上高は623億58百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は30億7百万円（前年同四半期比83.4%増）となりました。

米州

景気が堅調に推移する中、自動車、資源・エネルギー、航空機関連など幅広い産業で、需要は堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高は205億27百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は5億20百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

欧州

景気に持ち直しの動きが見られる中、自動車、航空機関連、一般機械を中心に、需要は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、力強さを欠く展開となりました。

業績につきましては、売上高は115億6百万円（前年同四半期比40.1%増）、営業利益は5億14百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2億59百万円）となりました。

アジア・パシフィック

中国経済は弱含み、その他新興国では景気の停滞が見られました。中国の電気・精密分野の需要が拡大しましたが、自動車関連、一般機械は緩やかな回復に留まりました。

業績につきましては、売上高は97億26百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は7億50百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比較して86億32百万円増加し、349億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億82百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は85億33百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益48億90百万円、減価償却費29億18百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額9億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億78百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は63億61百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出10億59百万円、及び無形固定資産の取得による支出8億2百万円であります。一方、主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億91百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は45億96百万円の支出)。主な資金の増加項目は、社債の発行による収入50億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出17億22百万円、及び短期借入金の純減額11億79百万円、配当金の支払額8億18百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、17億14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,329	7.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,211	7.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,896	5.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,304	4.33
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.10
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,704	2.19
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,233	1.92
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,801	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,011	1.19
計		68,692	40.70

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,157千株(3.06%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,211千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,896千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,801千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,480,000	162,480	
単元未満株式	普通株式 1,138,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,480	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	5,157,000		5,157,000	3.06
計		5,157,000		5,157,000	3.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 製造本部長兼 FAシステム本部担当兼 情報システム部担当兼 社外生産部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	専務取締役 製造本部長兼 可児製造部長兼 FAシステム本部担当兼 情報システム部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 調達本部管掌兼 大同大隈股份有限公司董事長	領木 正人	平成26年7月1日
常務取締役 サービス本部長兼 可児工場長兼 大口品質保証部担当兼 可児品質保証部担当兼 品質管理課担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌	常務取締役 サービス本部長兼 可児工場長兼 品質保証部担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司担当	伊藤 正道	平成26年7月1日
取締役 北一大隈(北京)机床有限公司担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司副董事長兼 北一大隈(北京)机床有限公司總經理	取締役 調達本部長兼 資材部長	北河 勝義	平成26年7月1日
取締役 製造本部副本部長兼 生産技術部長	取締役 製造本部副本部長	堀 康德	平成26年7月1日
取締役 経理部長兼 総務部担当兼 内部監査室担当兼 経営企画室担当	取締役 経理・企画部長兼 総務部担当兼 内部監査室担当	堀江 親	平成26年7月1日
取締役 技術本部長兼 資材部担当	取締役 技術本部長	家城 淳	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,696	35,084
受取手形及び売掛金	35,402	35,445
たな卸資産	1 49,558	1 50,851
その他	8,636	8,104
貸倒引当金	211	221
流動資産合計	121,081	129,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,868	16,760
リース資産（純額）	3,474	3,282
その他（純額）	14,723	14,101
有形固定資産合計	35,066	34,143
無形固定資産	2,991	2,827
投資その他の資産		
投資有価証券	19,837	21,677
その他	3,353	3,537
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	23,180	25,205
固定資産合計	61,237	62,176
資産合計	182,319	191,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,948	14,187
電子記録債務	13,898	13,180
短期借入金	1,590	440
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,102	4,460
リース債務	548	556
未払法人税等	845	828
賞与引当金	2,104	2,030
役員賞与引当金	92	53
製品保証引当金	253	277
その他	7,902	9,108
流動負債合計	47,286	50,124
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,080	-
リース債務	3,017	2,822
役員退職慰労引当金	108	111
退職給付に係る負債	4,092	5,038
その他	3,533	4,202
固定負債合計	19,831	22,174
負債合計	67,118	72,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,673
利益剰余金	55,260	57,153
自己株式	3,820	3,824
株主資本合計	111,113	113,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	5,589
為替換算調整勘定	1,066	607
退職給付に係る調整累計額	3,610	3,479
その他の包括利益累計額合計	479	1,501
少数株主持分	4,567	4,637
純資産合計	115,200	119,141
負債純資産合計	182,319	191,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	57,032	74,168
売上原価	42,148	53,887
売上総利益	14,884	20,281
販売費及び一般管理費	1 12,789	1 15,328
営業利益	2,094	4,952
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	162	180
為替差益	349	-
その他	382	209
営業外収益合計	939	434
営業外費用		
支払利息	161	150
為替差損	-	6
借入手数料	158	165
その他	236	174
営業外費用合計	557	496
経常利益	2,476	4,890
特別利益		
投資有価証券売却益	211	-
特別利益合計	211	-
税金等調整前四半期純利益	2,687	4,890
法人税等	650	737
少数株主損益調整前四半期純利益	2,037	4,152
少数株主利益	266	235
四半期純利益	1,770	3,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,037	4,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,339
為替換算調整勘定	2,026	288
退職給付に係る調整額	-	124
持分法適用会社に対する持分相当額	39	64
その他の包括利益合計	3,153	1,816
四半期包括利益	5,190	5,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,570	5,898
少数株主に係る四半期包括利益	619	70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,687	4,890
減価償却費	2,711	2,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	113	78
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,079
受取利息及び受取配当金	207	224
支払利息	161	150
為替差損益(は益)	794	143
持分法による投資損益(は益)	14	40
投資有価証券売却損益(は益)	211	-
売上債権の増減額(は増加)	7,737	286
たな卸資産の増減額(は増加)	3,944	670
仕入債務の増減額(は減少)	476	212
その他	1,192	564
小計	9,526	8,618
利息及び配当金の受取額	237	255
利息の支払額	166	154
法人税等の支払額	1,093	936
法人税等の還付額	29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,533	7,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,300	-
有形固定資産の取得による支出	9,145	1,059
有形固定資産の売却による収入	2,409	73
無形固定資産の取得による支出	1,015	802
投資有価証券の取得による支出	83	12
投資有価証券の売却による収入	388	300
その他	214	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,361	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	533	1,179
長期借入金の返済による支出	2,572	1,722
社債の発行による収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	114	284
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	554	4
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	821	818
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,596	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,506	7,390
現金及び現金同等物の期首残高	27,789	27,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,283	1 34,915

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,223百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少し、投資有価証券が16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	20,769百万円	21,816百万円
仕掛品	20,120 "	20,566 "
原材料及び貯蔵品	8,668 "	8,468 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃荷造費	2,746百万円	3,935百万円
販売諸掛	1,422 "	1,698 "
報酬、給料及び手当	4,064 "	4,321 "
福利費及び退職給付費用	409 "	537 "
旅費通信費	790 "	861 "
研究開発費	468 "	688 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	27,002百万円	35,084百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	719 "	168 "
現金及び現金同等物	26,283百万円	34,915百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	818	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	818	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	981	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,511	16,413	8,164	4,943	57,032		57,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,651	69	48	4,154	26,924	26,924	
計	50,163	16,482	8,212	9,098	83,957	26,924	57,032
セグメント損益	1,640	699	259	931	3,011	916	2,094

(注)1. セグメント損益の調整額 916百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,393	20,368	11,458	4,947	74,168		74,168
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,965	159	47	4,778	29,950	29,950	
計	62,358	20,527	11,506	9,726	104,119	29,950	74,168
セグメント利益	3,007	520	514	750	4,793	159	4,952

(注)1. セグメント利益の調整額159百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円81銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,770	3,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,770	3,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,799	163,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	981百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本勝則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。